

一般質問



無所属
古谷 健司

問

熊本地震のときの様に、ユニットハウスをペット等避難所として検討できないか

答

様々な課題に応じた避難場所や、ペット避難場所としてユニットハウスも検討する

Q 二宮町で想定している地震は。被害想定は。

A 建物被害は全壊最大30棟、火災被害0か所、死者1人以内を想定。切迫性の高い4つの地震で、最も被害が大きい、都心南部直下地震で想定している。

Q 切迫性は低いが大正型関東地震の被害想定は。

A 全壊3,230棟、火災10件、死者470人。

Q 大正型関東地震が来たら、どう対応するのか。

A 町だけでは難しい。町民の協力も願います。

Q 町内の緊急輸送道路沿いで、倒壊時に道路を塞ぐ可能性のある建物件数は。早く耐震性の確認を。

A 耐震性が確認できていない建築物は、国道1号線が12棟、県道秦野二宮線が7棟。それ以外は0棟。

Q 障がい者等の要配慮者を一度避難した広域避難所から福祉避難所（広域避難所での避難生活が難し

い要配慮者が避難できる所）へ、再度移動させるのは大変ではないか。直接、福祉避難所に避難しては。

A 再度移動することのないよう、各広域避難所内に、スペースを設けることを検討している。

Q 中学生は、災害時に地域の大きな力となるが、動物救護活動ボランティアも含めどう働きかけるのか。

A 防災授業、避難所開設体験や応急救護体験等を通して、実際の行動につながる防災訓練を行う。小学校も含め、実施への働きかけを行っている。

【要望】各避難所のペット受入れ場所を、避難所ごとにホームページ上に公開してほしい。



ペット同伴避難所として、ユニットハウスの検討を！



無所属
大沼 英樹

問

新庁舎をはじめ、複数計画は多額の支出となり完済までの財政計画を示すべき

答

情勢が変化する為30年の計画は出さない決算時に10年間の見通しを更新する

Q 国では所得税減税の壁を見直す議論があるが、地方交付税、減収の懸念がある。総額82億円に及ぶハコモノ建設の関連計画で多額の支出が予定されているが、長期的財政見通しが不透明と不安の声が多い。自主財源の確保に尽力すべきではないか。

A クラウドファンディング型ふるさと納税を予定する。

Q 長期財政計画を示さず町民の不安は拭えない。廃止施設の解体費用も示されず表面的な数字だけで「問題ない」と説明されて、町民は納得できるか。

A 変動があり決算資料作成時に見直しを行う。30年間の計画を作成する予定はない。

Q 税が高いという声があるが実態はいかがか。

A 標準税率に基づいているため違いはほぼない。医療費低減が国保税の抑制となり健診効果は高い。

Q 昨今耳にする予算増で町は豊かになったのか。

A 人件費、扶助費の義務的経費が増加している。

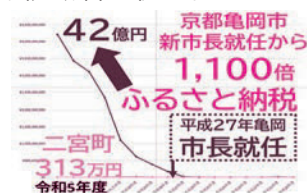
Q 今議会に出された給与増額提案は財政状況を考えたら控えるべきとを感じるが町長が決めたのか。

A 政策会議で決定している。（町長答弁無し）

Q 島根県大田市は新庁舎整備の財源に市長以下30%から2%の減額案を出しているがいかがか。

A 人材確保の観点から人事院勧告に従う。

【要望】こども元年ならば庁舎ではなく学校を創るべき。新庁舎建設には町長以下、上層部の給与を減額した市民想いの決断を参考にしていきたい。



税収千倍アップの自治体があり二宮町はアイデア不足

一般質問



無所属
野地 洋正

問 ①下水管老朽化による不安は
②防犯カメラ増設による安心を

答 ①耐用年数まで余裕あり心配不要
②地区による設置も促す

① 「下水道整備の状況について」

Q 現状は。

A 当町は、汚水と雨水を分ける分流式で整備を進めており、令和6年度末には計画の95%まで完了する見込み。

Q 漏水、陥没等不安はあるか。

A 下水管耐用年数50年と言われる中、48年経過したものが一番古い。点検も並行して実施しており、今回八潮市の事故を受けて緊急点検も行った。危険箇所はなく現時点で心配は不要。

Q 今後の維持管理は。

A 令和2年策定した維持管理計画である「ストックマネジメント計画」にのっとり、定期点検・補修・改修を行い、事故の未然防止に努める。

② 「防犯カメラの必要性」

Q 最近の犯罪状況、傾向は。

A 給湯器や太陽光発電の銅線窃盗など新たな犯罪、自宅を含めた自転車窃盗が急増しており、鍵掛けを啓発している。犯罪総件数は増加傾向。

Q 現在の設置状況は。

A 町設置59台（学校30、町内29）、補助金活用した地区設置2台、県設置数台。庁用車へのドライブレコーダー搭載。

Q 必要性や目標は。

A 必要性は感じるが、目標は設けていない。地域での設置、民間との提携を進める。



国道下「下水道」視察
平成6年度決算審査委員会



無所属
岡田幸次郎

問 どうする、町の公有資産跡地（国立小児病院、温水プール）の活用は？

答 小児病院跡地は売却へ、温水プール跡地は水産事業者へ有償貸出しの方向で検討

Q 市場調査（サウンディング型）の結果をどのように捉え、今後の事業の考え方や対応策について。

A 温水プール跡地は、スポーツ関係事業者3者、農林水産事業者1者から提案され、結果としてスポーツ関係事業者は、町による施設整備を前提条件とし、施設運営に参画する考え。また農林水産事業者は、新たな水産業の事業化で、課題はあるが、町の費用負担がなく、土地の貸付け料収入や町の第一次産業の振興に期待がある。一方で、国立小児病院跡地は、6事業者から住宅整備等の提案があったが、いずれも町の持ち出しが大きい事業で、更にどの民間事業者も、レッドゾーンに指定されている傾斜地の取扱いに懸念があり、擁壁などに費用がかかり過ぎるため、投資回収の見込みが立たないことが、ネックとなった。

Q 活用方針の決定及び事業化の時期について。

A 温水プール跡地は、農林水産事業者からの提案内容は町の財政負担がなく、町の産業振興にもつながり、今後、都市計画上の課題解決が確認できたら、現状のまま、有償で貸し出す方向で検討していく。国立小児病院跡地は、レッドゾーンを抱えたこともあり民間売却以外に土地の有効活用は難しく、来年度以降、売却に向けて条件や範囲について整理をする。

【要望】 マーケットサウンディングは更に町の本気度を伝える事が肝要。今後も、民間の活力を生かして町の未利用地の活用につなげて欲しい。



国立小児病院跡地はレッドゾーンを抱え売却検討へ



無所属
浜井 直彦

問

葛川の増水、溢水にいかに対応するのか
去年の経験や対応からアップデートは？

答

町民の安全・安心を守る立場。県や流域
の自治体とも連携し対策を講じていく

Q 葛川溢水時、接続されている町管理の田代川流域でも浸水被害があったと聞かが検証をしたか。

A 田代川が溢水したという情報は入っていない。宅地のほうが道路より低い場所では、道路側から流入した雨水が敷地内に入って浸水をしたと考える。現地を確認し状況は把握しており、溢水の痕跡なし。

Q 物価高騰対策の雨水貯留槽補助金の算定根拠は。

A まずは1,000㎡の貯水を目標。一軒5万円で650件分。目標を達成しても溢水を防ぐのは無理。それ以外の分は流域治水として県、町が検討している。効果より町民の意識向上、こちらを考えていきたい。

Q 危険周知のタイミング改善策は考えているか。

A 平塚土木事務所に、水位計や量水標の設置を出水期までをお願いしている。湘南ケーブルテレビが

主に河川を監視する地域防災カメラを新たに数か所無償で設置し運用を行う協定を検討中。職員の対応として防災安全課と他職員で初動期支援チームを組んで複数人で緊急時に対応する体制を組んでいく。

Q 町長に聞く。町有地の一部地下に、溢水対策として巨大な一時貯留施設建設アイデアの提案があるが

A 町民の方からの話は真剣に受け止めている。担当が県とも話しているが、簡単にできる話ではない。

【要望】行政組織の機構変更を行い災害時の危機対応強化をうたうが、新年度の人事異動を伴う中でも災害対応力アップデートは確実に進めよ。



県は花月橋や内輪橋付近に
水位ゲージを設置予定



無所属
根岸ゆき子

問

「不登校」とはなんだろうか

答

社会的自立に向けて自分に対して
見つめ直す時間

Q 令和4年9月、教育福祉常任委員会の提言書「不登校あるいは不登校の前段階における子どもたちの居場所づくりについて」を町へ提出。その後国もCOCOLOプランを出している。町対応の変化は。

A 支援教育補助員増員、町雇用のスクールカウンセラーを週1日常駐、町内5校で校内教育支援センター「ほっとルーム」を設置、二宮小設置の通級指導教室「そにつく」は令和7年度から全小学校を巡回、コミュニケーションに困り感を抱える児童に対する「まなびの教室リエゾン」を3小学校に開設、教育支援室やまびこは在籍級を問わない、その他も提言内容についてはほぼ取り組んでいる。長年の課題を重層的支援構造モデルとして構築し、子どもたちとつながりを持っている。

Q 令和5年度不登校児童生徒数は104名、現状は。

A 令和6年度末にも横ばいと見ている。学びの場の提供や居場所づくりに努めることで児童生徒は前向きな気持ちになるので、継続して取り組むことで不登校児童生徒数について変化が出てくるのではないかと。

Q 保護者を含め全体的に認識が変わってきていると感じている。「不登校」とはなんだろうか。

A 文部科学省の中では、不登校自体、今、問題行動ではないという話が出てきている。不登校の期間を使って社会的自立に向けて自分に対して見つめ直す時間、ということ定義されている。



「まなびの教室 リエゾン」
教員による支援等を受ける

一般質問

※記事は質問者から提出された
原稿を掲載しています。



無所属
小笠原陶子

問 生活困窮者支援をきめ細かく 民生委員確保に制度改革を

答 困窮者支援、まずは相談を 民生委員の負担軽減を進める

Q 近年物価の上昇は急激な速度で進み、生活困窮者が増えている。生活が苦しく生活保護を受けたい方に手続きの分かり易い説明を。生活保護世帯の件数は。

A 現在の町の高齢化率は35.8%。生活保護申請は平塚保健福祉事務所に相談。あらかじめ収入や資産状況が分かるものを持参するとスムーズ。提出後は調査員が家庭訪問を行い、世帯の生活状況や収入資産状況などを実地で確認する。町の生活保護者数は令和6年5月現在で244世帯、291人。微増気味。

Q 民生委員のなり手不足は深刻。民生委員のやりがい伝え、過度な負担にならない仕組みづくりを求む。

A 負担軽減は、介護認定によりすでにケアマネジャーがついている世帯やシルバー緊急通報システムが導入された世帯、前任者から引き継いだ対象者でも

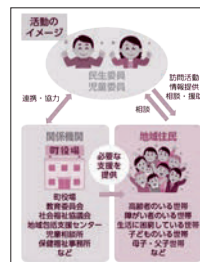
自立した生活ができている方には訪問を見直す。現在民生委員は仕事を持っている人が多く、常勤の方もいる。仕事をしながらでも活動ができるよう改善する。

Q 神奈川県は、民生委員の活動に、ICTの積極的な活用のため、民生委員・児童委員なり手確保対策事業費補助金を出したが、なぜ町で申請しないのか。

A タブレットの導入は、通信費がかかることや、何年後かの買い替えの時に補助金がないと対応が難しい。

Q 地区長も民生委員探しに苦慮している。町職員も同行してほしい。

A 継続の依頼なら同行可能。福祉保険課に事前相談を。



民生委員は町民と
町をつなげます



公明党
小林 幸子

問 軟骨伝導イヤホンの窓口業務への導入検討 や自転車用ヘルメットの助成について

答 実施市町村での効果や実績などを確認 しながら研究していく

Q 高齢になると多かれ少なかれ難聴になる。補聴器購入の助成を含めた今後の考えは。

A 聞こえセルフチェックを通いの場で行なうなど、適切な受診に繋がるように取り組みを進める。国の全国統一補助制度を引き続き要望していく。

Q 軟骨伝導は、耳の軟骨に振動を与える事で音を伝える事ができ、音漏れの心配はなく、プライバシーも守られる効果がある。窓口用の価格は3万円弱で販売。県内では、座間・藤沢・相模原市で導入されている。二宮町でも導入を検討されてはどうか。

A これから先、どのように変わっていくのかわからないが、他の市町村でも導入されているところもある様なので、どのようなもので、どのように活用できるかなど調べながら研究をしていければと思う。

Q 自転車関連の死亡・重傷事故は、その76%が自動車との事故で、致命傷の約7割が頭。ヘルメット着用が大切だと思うが、もう一度考えを伺う。

A やはり頭は致命傷になるという事でかぶっている方とかぶっていない方では1.9倍位の差が出てくる。高齢者の方が事故に絡む件数が多いので、高齢者の方にはヘルメット着用を促す必要があるのではないかと考える。

Q 安全を確保する為に65歳以上の方などを限定して助成する考えは。

A 近隣市町の効果と実績というところも含めて研究は続けていきたい。



窓口用軟骨伝導イヤホン